



平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社マルハグループ本社  
 コード番号 1334  
 (URL <http://www.maruha.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 五十嵐 勇二  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 広報・IRグループ長 氏名 川 文人 TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日 平成17年5月23日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,915	2,382	2,160

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,969	6.54	-	5.4	2.3	55.2

(注) 当社は平成16年4月1日設立のため、前期実績はありません。

期中平均株式数 17年3月期 299,988,705 株 (優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

(2)配当状況 (優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	3.00	-	3.00	899	45.9	1.9

(注) 当社は平成16年4月1日設立のため、前期実績はありません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	162,047	47,417	29.3	91.37

(注) 当社は平成16年4月1日設立のため、前期実績はありません。

期末発行済株式数 17年3月期 299,978,129 株 (優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

期末自己株式数 17年3月期 21,871 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	3,000	500	500	-	-	-
通 期	6,900	1,900	1,800	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円67銭

予想営業利益(通期) 1,900百万円 (中間期) 500百万円

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

期中平均株式数

	平成17年3月期
普通株式	299,988,705株
優先株式	328,767株

期末発行済株式数

	平成17年3月期
普通株式	299,978,129株
優先株式	20,000,000株

「1株当たり年間配当金」及び「配当金総額(年間)」

(平成17年3月期)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間	期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	
普通株式	3.00	-	3.00	899
優先株式	0.39	-	0.39	7

18年3月期の業績予想「1株当たり年間配当金」

(平成18年3月期)	1株当たり年間配当金		
	中間	期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	-	3.00	3.00
優先株式	-	20.00	20.00

(参考)

「平成17年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{利益処分による優先株式配当金}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額} - \text{利益処分による優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金}}{\text{当期純利益} - \text{利益処分による優先株式配当金}} \times 100$$

「平成18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

14. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産		%
1. 現 金 及 び 預 金	20,085	
2. 関 係 会 社 営 業 未 収 入 金	198	
3. 前 払 費 用	412	
4. 繰 延 税 金 資 産	76	
5. そ の 他 の 流 動 資 産	72,135	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	71,260	
未 収 入 金	512	
そ の 他	362	
流 動 資 産 合 計	92,907	57.3
固 定 資 産		
1. 投 資 そ の 他 の 資 産		
(1) 関 係 会 社 株 式	64,799	
(2) 関 係 会 社 出 資 金	1,101	
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,928	
(4) 長 期 前 払 費 用	309	
(5) そ の 他 の 投 資	1	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	69,140	
固 定 資 産 合 計	69,140	42.7
資 産 合 計	162,047	100.0
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債		
1. 短 期 借 入 金	58,080	
2. 1 年 以 内 に 返 済 金	12,920	
3. 未 払 金	36	
4. 未 払 費 用	89	
5. 未 払 法 人 税 等	188	
6. 未 払 消 費 税 等	44	
7. 賞 与 引 当 金	39	
8. そ の 他 の 流 動 負 債	297	
流 動 負 債 合 計	71,696	44.2
固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	42,933	
固 定 負 債 合 計	42,933	26.5
負 債 合 計	114,630	70.7
( 資 本 の 部 )		
資 本 金	25,000	15.5
資 本 剰 余 金		
1. 資 本 準 備 金	20,452	
資 本 剰 余 金 合 計	20,452	12.6
利 益 剰 余 金		
1. 当 期 未 処 分 利 益	1,969	
利 益 剰 余 金 合 計	1,969	1.2
自 己 株 式	4	0.0
資 本 合 計	47,417	29.3
負 債 ・ 資 本 合 計	162,047	100.0

## (2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当事業年度	
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	百分比
営 業 収 益			%
1. 関係会社受取配当金		1,997	100.0
2. 関係会社業務受託料		1,432	
3. 関係会社経営管理料		354	
4. 関係会社受取利息		132	
営 業 費 用			
1. 金 融 費 用		245	
2. 一 般 管 理 費		1,287	39.1
営 業 利 益			60.8
			2,382
営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息		1	
2. 金 利 ス ワ ッ プ 収 益		37	
3. そ の 他		0	1.0
営 業 外 費 用			
1. 創 立 費 償 却		158	
2. 新 株 発 行 費 償 却		101	
3. そ の 他		1	6.7
経 常 利 益			55.2
			2,160
税 引 前 当 期 純 利 益			55.2
			2,160
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		268	
法 人 税 等 調 整 額		76	4.9
当 期 純 利 益			50.3
			1,969
前 期 繰 越 利 益			-
当 期 未 処 分 利 益			1,969

## (3)利益処分案

(単位 百万円)

項 目	期 別	当事業年度	
		平成17年3月期	
		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			1,969
利 益 処 分 額			
1. 優 先 株 式 配 当 金		7	
2. 普 通 株 式 配 当 金		899	907
次 期 繰 越 利 益			1,061

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準  
貯蔵品 先入先出法に基づく低価法
4. 繰延資産の処理方法  
(1) 創立費 支出時に全額費用処理している。  
(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理している。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6. 引当金の計上方法  
(1) 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上することとしている。なお、当期末における計上額は無い。  
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 注記事項

### 〔貸借対照表関係〕

1. 授権株式数及び発行済株式総数  
授権株式数 普通株式 1,170,000,000株  
優先株式 30,000,000株  
発行済株式数 普通株式 300,000,000株  
優先株式 20,000,000株
2. 自己株式  
当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,871株である。
3. 偶発債務  
下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。  
Maruha Capital Investment, Inc. 1,234 百万円  
他 2 社 409  

---

計 1,644  
(うち他社との共同保証によるもの) ( 972 )  
(うち外貨建の保証によるもの) 11,500千米ドル ( 1,234 )  
この他、当社はマル八(株)の借入金6,743百万円について重畳的債務引受を行っている。

## 〔損益計算書関係〕

1. 関係会社との取引	
営業収益	3,915 百万円
2. 一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	91 百万円
従業員給与	360
賞与引当金	39
賃借料	126
税金公課	104
業務委託費	228
3. 研究開発費の総額	
営業費用に含まれる研究開発費	- 百万円

## 〔1株当たり情報〕

1株当たり純資産額	91.37 円
1株当たり当期純利益金額	6.54
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	

当期純利益	1,969 百万円
普通株式に帰属しない金額	7
普通株式に係る当期純利益	1,961
期中平均株式数(千株)	299,989

## 15. 有価証券関係

子会社及び関連会社で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,699	3,903	204
関連会社株式	-	-	-
合計	3,699	3,903	204

## 16. 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
賞与引当金	16
未納事業税	59
その他	0
繰延税金資産合計	76
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	76

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.3
住民税均等割等	0.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9

## 役員の異動

### ( 1 ) 代表者の異動

該当事項はない。

### ( 2 ) その他の役員の異動

#### 新任取締役候補

常務取締役経営管理本部長 河 添 誠 吾  
( 現 当社常務執行役員経営管理本部長 )

取締役常務執行役員 青 木 信 之  
( 現 当社常務執行役員、マル八株式会社常務取締役 )

取締役経営企画本部副本部長 安 西 眞 郎  
( 現 当社執行役員経営企画本部副本部長 )

#### 新任監査役候補

該当事項はない。

#### 退任予定取締役

該当事項はない。

#### 退任予定監査役

該当事項はない。

#### 役員の役職の異動

常任監査役 ( 常勤 ) 鶴 見 肇  
( 現 当社監査役 ( 非常勤 ) 、マル八株式会社常任監査役 ( 常勤 ) )

以 上